

平成二年四月三日受領  
答弁 第三号

内閣衆質一一八第三号

平成二年四月三日

内閣総理大臣 海部 俊樹

衆議院議長 櫻内 義雄 殿

衆議院議員沢田広君提出各共済年金の運用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員沢田広君提出各共済年金の運用に関する質問に対する答弁書

一について

各年金制度の昭和六十一年度末、昭和六十二年度末及び昭和六十三年度末における積立金の額は、別表一のとおりである。

二について

各年金制度の昭和六十一年度、昭和六十二年度及び昭和六十三年度における積立金の運用収入の額は、別表二のとおりである。

また、各年金制度の昭和六十一年度、昭和六十二年度及び昭和六十三年度における積立金の運用方法は、別表三のとおりである。

三について

各年金制度に係る昭和六十一年度、昭和六十二年及昭和六十三年における主な支出の内訳は、別表四のとおりである。

## 別表一

(単位 億円)

年金制度	昭和61年度末	昭和62年度末	昭和63年度末
国民年金	29,158	33,443	36,655
厚生年金保険	552,813	599,638	656,126
国家公務員等共済組合連合会	43,905	47,037	50,749
地方公務員共済組合	145,922	159,070	172,359
私立学校教職員共済組合	11,544	12,695	14,148
農林漁業団体職員共済組合	11,819	12,583	13,480
日本電信電話共済組合	13,479	14,002	14,567
日本たばこ産業共済組合	883	893	878
日本鉄道共済組合	3,568	2,701	2,408

## 別表二

(単位 億円)

年金制度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
国民年金	1,869	1,859	2,124
厚生年金保険	36,410	37,877	38,268
国家公務員等共済組合連合会	2,743	2,853	2,970
地方公務員共済組合	8,726	9,053	9,518
私立学校教職員共済組合	713	762	820
農林漁業団体職員共済組合	826	850	864
日本電信電話共済組合	952	916	911
日本たばこ産業共済組合	55	74	64
日本鉄道共済組合	340	215	188

(注) 国民年金及び厚生年金保険の積立金に係る年金財源強化事業等の運用残高は、昭和61年度末5,000億円、昭和62年度末21,000億円、昭和63年度末43,200億円であり、各年度の運用益(運用収入から借入利息を差し引いたもの)は、それぞれ30億円、166億円、606億円となっている。

別表三 積立金の運用方法（昭和 61 年度から昭和 63 年度まで）

年 金 制 度	運 用 方 法
国 民 年 金	資金運用部への預託
厚 生 年 金 保 険	資金運用部への預託
国家公務員等共済組合連 合会	資金運用部への預託、国債・政府保証債 の購入等
地方公務員共済組合	資金運用部への預託、地方債・公庫債の 購入等
私立学校教職員共済組合	国債・政府保証債の購入等
農林漁業団体職員共済組 合	国債・政府保証債の購入等
日本電信電話共済組合	国債・政府保証債の購入等
日本たばこ産業共済組合	国債・政府保証債の購入等
日本鉄道共済組合	国債・政府保証債の購入等

(注) 国民年金及び厚生年金保険の積立金については、資金運用部に預託したうちの一部を年金福祉事業団が資金運用部から借り入れて、信託銀行、生命保険会社に委託する等の方法により運用を行う年金財源強化事業等を行っている。

## 別表四

(単位 億円)

年金制度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
国民年金 〔国民年金勘定〕			
年金給付費	29,137	27,369	29,286
基礎年金拠出金	14,402	17,420	20,069
〔基礎年金勘定〕			
年金給付費	4,521	6,620	7,779
基礎年金交付金等	45,491	54,844	54,579
〔福祉年金勘定〕			
年金給付費	6,853	5,276	4,611
〔業務勘定〕			
業務取扱費	1,004	1,060	1,124
福祉施設費等	333	334	327
厚生年金保険 〔年金勘定〕			
保険給付費	76,209	82,360	87,683
基礎年金拠出金	29,570	37,310	35,969
〔業務勘定〕			
業務取扱費	825	861	897
福祉施設費等	2,895	2,764	2,528
国家公務員等共済組合連合会 〔長期経理〕			
年金給付費	8,815	10,329	11,027
基礎年金拠出金	1,295	1,584	1,725
〔業務経理〕			

事業支出	25	25	26
地方公務員共済組合 〔長期経理〕			
年金給付費	20,467	23,680	25,151
基礎年金拠出金	3,575	4,380	4,638
〔業務経理〕			
事業支出	180	183	187
私立学校教職員共済組合 〔長期経理〕			
年金給付費	604	677	736
基礎年金拠出金	334	421	463
〔業務経理〕			
事業支出	25	25	27
農林漁業団体職員共済組合 〔給付経理〕			
年金給付費	1,575	1,838	1,984
基礎年金拠出金	511	636	675
〔業務経理〕			
事業支出	23	24	25
日本電信電話共済組合 〔長期経理〕			
年金給付費	1,853	2,181	2,345
基礎年金拠出金	335	420	454
〔業務経理〕			
事業支出	4	4	5
日本たばこ産業共済組合 〔長期経理〕			



年金給付費	435	516	537
基礎年金拠出金	35	40	40
〔業務経理〕			
事業支出	1	1	1
日本鉄道共済組合			
〔長期経理〕			
年金給付費	7,512	8,470	8,476
基礎年金拠出金	359	403	342
〔業務経理〕			
事業支出	2	5	5

(注) 厚生年金保険の業務勘定においては、厚生年金保険事業並びに健康保険事業及び児童手当に係る業務取扱費等の経費を一括して計上しており、厚生年金保険事業分のみを分離して計上することは困難なので、その総額を計上している。

私立学校教職員共済組合、地方公務員共済組合、日本電信電話共済組合、日本たばこ産業共済組合及び日本鉄道共済組合の業務経理においては、長期給付事業及び短期給付事業に係る経費を一括して計上しており、長期給付事業分のみを分離して計上することは困難なので、その総額を計上している。